

内閣記者会・経済研究会・総務省記者クラブ・農林水産省記者クラブ・国土交通省記者クラブ・経済産業省記者クラブ・環境省記者クラブに資料配付

報道資料

低炭素都市推進協議会の本年度の活動内容について

平成 23 年 5 月 13 日
低炭素都市推進協議会
(事務局：内閣官房地域活性化統合事務局)

我が国政府は、今後我が国が目指すべき低炭素社会の姿を具体的にわかりやすく示すため、平成 20 年 7 月以降、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定し（13 都市）、関係省庁が連携してその実現を支援しています。

これを受けて、「低炭素都市推進協議会」（会長：北橋健治 北九州市長）では、環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外の都市と連携し、我が国の優れた取組を世界に発信すること等により、低炭素型の都市・地域づくりを進めています。

今般、平成 23 年度の総会を本日開催し、以下の事項を決定しましたので、ここにお知らせいたします。

I 役員を選出

協議会の会長及び幹事を別紙のとおり選出し、今年度の協議会の運営にあたってまいります。

II 国際会議の開催

協議会における我が国の優れた取組の世界に向けた情報発信や国際連携促進に関する業務の一環として、国際会議を開催します（詳細については、後日公表）。

名 称：低炭素都市推進国際会議 2011（仮称）

III ワーキンググループによる専門的な課題の検討

「グリーン・エコノミーWG」に加え、新たに「低炭素都市づくりの課題共有・解決策検討WG」「温室効果ガス排出量等の早期算定手法統一基準検討WG」を設け、専門的な課題の検討を進めていきます。

①グリーン・エコノミーWG(継続)

環境モデル都市を始めとする協議会構成員が、新たなビジネスモデルの確立や地域内外の様々な主体の連携等により、低炭素化のための事業の推進、仕組みの創出を通じた地域活性化のモデルを作り、それを普及させる。

②低炭素都市づくりの課題共有・解決策検討WG(新規)

低炭素都市づくりの具体的な取組を進める地方自治体等が直面している、制度面、技術面、資金面など様々な課題・障壁を整理した上で、メンバー内の情報交換を活性化させ、その解決策を検討する。

③温室効果ガス排出量等の早期算定手法統一基準検討WG(新規)

温室効果ガス排出量・吸収量の早期算定に必要なデータ収集方法や算定手法の情報共有並びに温室効果ガス削減量の定量困難な取組の算定手法の検討を行い、統一した基準を確立する。

※ 低炭素都市推進協議会

低炭素型の都市・地域づくりに向けて、環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外の都市と連携し、我が国の優れた取組を世界に発信することを目的とし、平成20年12月14日に設立。5月13日現在で、89市区町、46道府県を始め、関係省庁・政府機関等全199団体が加入。

問い合わせ先

内閣官房 地域活性化統合事務局

電話：03-5510-2199（丸内・山本）

平成 23 年度 低炭素都市推進協議会 役員

会 長 北九州市長（留任）

幹 事

（市区町村）

下川町（留任）
青森市（留任）
横浜市（留任）
富山市（留任）
御嵩町（留任）
名古屋市（留任）
京都市（留任）
広島市（留任）
高知市（留任）
熊本市（新任）
宮古島市（留任）

（都道府県）

北海道（留任）
埼玉県（留任）
岐阜県（留任）
愛知県（留任）
大阪府（留任）

（関係省庁）

内閣官房（留任）
農林水産省（留任）
経済産業省（留任）
国土交通省（留任）
環境省（留任）